

再生産表式と國民所得

小 泉 明

I

マルクスの再生産表式において純生産と、國民所得とにあたるものは何であろうか。都留重人教授は純生産は $V+M$ であり、國民所得は $V+M+M_V$ であるといわれる。しかしそうであろうか。ここで筆者のいづく疑問をのべさせていただくために、まず都留教授の見解を「所得と生産物の乖離」¹⁾ から要約してみる。

(1) 出発点として利用されるのはマルクスの資本増殖過程の循環圖、すなわち貨幣資本を起點とする循環圖式である。

$$G \begin{cases} W(P) \\ W(A) \end{cases} \dots \text{生産} \dots W' \begin{cases} G \\ + \\ \Delta G \end{cases} \begin{cases} W(P)^* \\ W(A)^* \\ W(K) \\ E(a) \end{cases} \\ \begin{cases} \Delta W(P)^* \\ \Delta W(A)^* \end{cases}$$

記號は必ずしもマルクスのそれと同じではない。 G は貨幣資本をあらわし、出発点にあるそれがまず生産財 $W(P)$ と労働力 $W(A)$ とを購入する。生産過程を経てその企業の生産物 W' を生産し、それを市場で賣ることによって $G+\Delta G$ をうる。すなわち出発点にある G よりも ΔG だけ多い貨幣額に轉化する。いうまでもなく ΔG は剩餘價值である。 $G+\Delta G$ のうち G は再び出発点と同じように、且つ同じ額の $W(P)$ と $W(A)$ とを

購入するのに使われ、 ΔG の方は資本家自身の消費財 $W(K)$ を買う分と蓄積 $E(a)$ にあてられる分とにわかれる。 $E(a)$ は更に $\Delta W(P)$ と $\Delta W(A)$ との購入に使われる。しかるのち*印を付した部分 ($W(P)+W(A)+\Delta W(P)+\Delta W(A)$) が再び生産過程に入っていく。さて上の資本流通圖の中で1單位を形成するのは

$$G \begin{cases} W(P) \\ W(A) \end{cases} \dots \text{生産} \dots W' \begin{cases} G \\ + \\ \Delta G \end{cases}$$

であるが、嚴密にいうならば、この流通1單位圖の出発点は前の時期の終止點であるし、この圖の終止點は次の時期の出発點でもある。資本流通の本質的な意味(資本増殖過程)を明らかにするためには、この圖のような形式を必要とするけれども、所得と生産物との關係を問題とする觀點からいえば、單位を區切るための斷面を別のところにとって

$$(\text{生産}) \dots W' \begin{cases} G + \begin{cases} W(P) \\ W(W) \\ W(K) \\ E(a) \end{cases} \\ + \\ \Delta G \end{cases} \begin{cases} \Delta W(P) \\ \Delta W(A) \end{cases} \text{生産}$$

というふうにならして見るのが便利であろう。

(2) この圖において、純生産物 (net product) と呼ばれるのは、古典學派の時代にはいつも ΔG の部分だけであった。最近の時代には、それに $W(A)$ が加えられて、 $W(A)+W(K)+E(a)$ に等しいとされるようになっている。これは、マルクス再生産表式の記號でいえば、明らかに $V+M$ に等しい。それ以上でもなくそれ以下でもない。

(3) $W(A)+W(K)+E(a)$ だけの純生産物が流通を終えて次の時期のための發足をなし得るためには、資本主義社會に特有な占有様式に規定せられた所得化の過程をとる。そこで、資本家に

1) 都留教授がこの問題を提起されたのは "On Reproduction Schemes" Appendix to Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942. 及び「『國民所得』概念への反省」一橋論叢, 1943年12月, pp. 567-8 であって、下村治氏「經濟變動の乘數分析(上)」大藏省調査部調査月報, 1951年3月25日 pp. 88-9 のその批判にこたえて、かかれたのがこの「所得と生産物の乖離」理論經濟學 1951年10月である。

占有せられるところの剰餘價值だけを「所得」とみなすリカード的立場においては、 ΔG だけ、すなわち $W(K)+E(a)$ にあたる部分だけが「所得」と呼ばれるのだが、労働者への支拂をも所得とみる現在の立場においては、 $W(A)$ や $\Delta W(A)$ も所得となるから、所得の合計は、資本家の所得である $W(K)+E(a)$ に労働者の所得 $W(A)+\Delta W(A)$ を加えたものに等しい。すなわち

$$\begin{aligned} & W(K)+E(a)+W(A)+\Delta W(A) \\ & = W(K)+\Delta W(P)+\Delta W(A)+W(A)+\Delta W(A) \end{aligned}$$

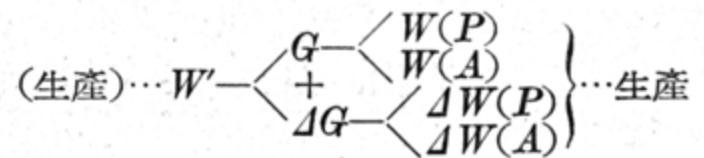
であって、 $\Delta W(P)$ の部分は2度姿をあらわすわけであり、純生産物に比べると $\Delta W(A)$ の部分だけ所得の方が多くなる。これを再生産表式の記號で書きなおすならば、

$$\begin{aligned} \text{純生産物} &= V+M \\ \text{所得} &= V+M+M_V \end{aligned}$$

となつて所得と生産物とあいだの乖離は M_V をもって表現されることになるのである。

(4) この所得と生産物とのくいちがいは、いかに説明されるか。生産物の方が所得よりも M_V 又は $\Delta W(A)$ だけ足りないわけであるが、このギャップをうめるのは、ほかでもない追加労働力 $\Delta W(A)$ そのものである。資本家の立場からみれば、擴大再生産のために必要とされる追加労働力は他の生産手段と同様に生産規模を擴大するために新たに登場してきたところの net product である。そしてそれを購入するのは、 $\Delta W(P)$ のばあいと同じく、資本家が一たん剰餘價值の形で占有し自らの所得と呼んだところの $E(a)$ の部分、すなわち蓄積にあてられる所得部分である。資本家が剰餘價值をまず自らの所得として占有するということはこの問題との関連において決定的な重要性をもっている²⁾。そのことは同じ擴大再生産の圖式を社會主義社會のばあいについてえがいてみると、はっきりするだろう。便宜上、 G や $W(A)$ 等の記號をそのまま社會主義社會での對應物をあらわすものとして利用するならば上の最後の圖にあたるものは次のようになるだろう。

2) なお都留教授は「副田・相原兩氏に答う」『經濟研究』1953年10月p.309でもこの點を強調されている。



すなわち、ここでのちがいは ΔG にあたる部分が直截簡明に蓄積の内容をあらわすようになっており、所得にあたる部分は $W(A)+\Delta W(A)+\Delta W(P)$ で、前2項が消費に該当し後の項が投資に該当するという點である。資本主義社會の資本流通圖式では $\Delta W(A)$ にあたる部分が實現するのには、その他のカテゴリーとはちがって、1つだけよけいのメタモルフオーゼをしなければならず、實現完了までの過程においては、「所得」という烙印をおされる段階を2度もたねばならない。1度は資本家の所得として、そして2度目は労働者の所得として。

以上で都留教授の見解の大要をほぼ伝えることができたと思う。

II

この都留教授の見解に對する筆者の疑問はきわめて素朴なところからはじまるのである。資本論第2卷第3篇第21章³⁾の擴張再生産表式を例にとってみよう。

c は不變資本 v は可變資本 m は剰餘價值、 m_k は剰餘價值の中資本家によって消費される大さ、 m_c は剰餘價值が資本化されて、不變資本に追加される大さ、 m_v は同じく可變資本に追加される大さを示すものとする。

$$\begin{aligned} \text{第1年度} & \begin{cases} \text{I} & 5000c+1000v+1000m=7000 \\ \text{II} & 1430c+285v+285m=2000 \end{cases} \\ & \rightarrow \begin{cases} \text{I} & 5000c+1000v+500m_k+417m_c+83m_v \\ \text{II} & 1430c+285v+101m_k+153m_c+31m_v \end{cases} \\ \text{第2年度} & \begin{cases} \text{I} & 5417c+1083v+1083m=7583 \\ \text{II} & 1583c+316v+316m=2215 \end{cases} \\ & \rightarrow \begin{cases} \text{I} & 5417c+1083v+541m_k+452m_c+90m_v \\ \text{II} & 1583c+316v+158m_k+132m_c+26m_v \end{cases} \\ \text{第3年度} & \begin{cases} \text{I} & 5869c+1173v+1173m=8215 \\ \text{II} & 1715c+342v+342m=2399 \end{cases} \end{aligned}$$

3) K. Marx, *Das Kapital*. Bd. II SS. 520—524 長谷部文雄譯。p. 978—989.

$$\rightarrow \begin{cases} \text{I} & 5869c + 1173v + 587m_k + 489m_c + 98m_v \\ \text{II} & 1715c + 342v + 170m_k + 143m_c + 29m_v \end{cases}$$

この表式について都留教授の規定にしたがって、純生産物 ($V+M$) と所得 ($V+M+M_v$) を計算してみれば、第1年度の純生産物は $(1000v+285v) + (1000m+285m) = 2570$ 所得は $(1000v+285v) + (1000m+285m) + (83m_v+31m_v) = 2684$ である。第2年度は純生産物 $(1083v+316v) + (1083m+316m) = 2798$, 所得は $(1083v+316v) + (1083m+316m) + (90m_v+26m_v) = 2914$, 以下同様である。ここに第2年度を例にとればその所得 $(1083v+316v) + (1083m+316m) + (90m_v+26m_v)$ の中、 $(90m_v+26m_v)$ が重複であることはすでに明かであるが $(1083v+316v)$ についても今少し考えなくてならない。何故なら、それは前年度と同じ規模である $(1000v+285v)$ に對して、第一年度の剰餘価値の一部 $(83m_v+31m_v)$ が附加えられたものである。そしてこの $(83m_v+31m_v)$ は都留教授の規定ではすでに第一年度の所得の中に算えられているのである。そこで前述の符號に期間を示すために、 t_1t+1, \dots 等の添字をつけて示せば一般に $Y_t = V_t + M_t + M_{v,t} = (V_{t-1} + M_{v,t-1}) + M_t + M_{v,t}$ となる。都留教授は M_v は二度、所得計算の中に顔を出すといっておられるが、生産年度の連続を考えれば3度顔を出すわけである。果してそれでいいのであろうか。これがまず筆者のいづく疑問である⁴⁾。

もちろんこのような疑問を提出したとしても都留教授の論理にしたがえば、二度算えられようと三度算えられようと要するに、それは資本主義社會に特有な占有様式に規定された所得化の過程からおこる現象だと答えられるのであろう。しかし筆者はそれは國民所得を計算する期間分析の約束を無視されるためであると考え。そして後述するようにたとえ社會主義社會においても期間分析の約束を無視するならば、同様な問題のおこる可能性があると考えている。都留教授の期間概念の考え方については、すでに Bettelheim 氏の批判

があり都留教授はこれを軽く反批判しておられる。すなわち「しかしいずれにせよ期間分析の方法は一つの便宜的な手段であり、現實の流通過程というのは、再生産表式で想定されているような人爲的な區切り方によって取引が行われるのではない。抽象的分析方法を採用するかぎり、このような人爲性はある程度避けられないのだが、ただ問題は、マルクスの再生産表式と結びついた特定の取りきめが、ものごとの本質を現わすかわりに、偶然的な事象によって影響されすぎているかどうかにかかるといわれる。この言葉自體には異論はない。經濟動態の分析はかならず期間分析の方法によるべしとは主張できないであろう。しかし國民所得という概念は期間分析ときりはなすことのできないものであって、ある意味では人爲的な約束によって一定の期間を區切ることによって、はじめてその大きさを確定することができるものであると考える。そしてマルクスの再生産表式もまたこの約束にしたがって解釋しなくてはならないのではなからうか。

ソ同盟「經濟學教科書」1954年版は「一定の期間、たとえば一年内に社會で生産される財貨の總量が、社會的總生産物である。」(邦譯 p. 331) その中で「あたらしくつくりだされた價值をあらわしている部分は、國民所得である。したがって、資本主義社會の國民所得は、社會的總生産物全體の價值から、その一年間についやされた生産手段の價值をひいたものにひとしい。いかえると、それは可變資本と剰餘価値との合計にひとしい。」(邦譯 p. 331) と明確に一定の期間ということを強調している。筆者は國民所得という概念は期間にかかわる概念であり、國民資本或は國富という概念は時點にかかわる概念であると考え。それは丁度、財務諸表において損益計算書が期間にかかわるものであり、貸借對照表が時點にかかわるものであることと、對應すると考える。そして簿記においては、損益の計算方法として實現主義と發生主義との二つがあることは周知のところであ

4) 筆者がこの疑問をのべたのが、「貨幣の循環圖式」『一橋論叢』1955年8月 pp. 56—87 である。筆者の見解は下村治氏の見解とほとんど同一である。

5) 「再生産表式における蓄積と消費」『經濟研究』1950年7月 p. 185 「國民所得と再生産」1951年 pp. 231—232

ろう。期間計算を基礎とし、期間損益を計上するうえからは、損益の発生とその對價としての現金の受授とは、必ずしも同一の期間に生ずるものではなく、期間のずれがあることを認めねばならない。このため現金收支とは別に、損益そのものの発生額を計算する必要があり、この結果、今日の會計計算では發生主義が一般的な理論となっている⁶⁾。そして費用・収益の對應の原則というものが主張されている。この原則をここに準用して考えるならば、第 t 期の賃金 V_t はその年度の純生産物 $V_t + M_t$ に對應するものとして、第 t 期の國民所得の一部に計算してよいであろう。しかし m_{vt} についてはそうではない、たとえそれが、第 t 期の期末に支拂われようと、第 $t+1$ 期に入ってから支拂われようとそれは第 $t+1$ 期の賃金 V_{t+1} ($= V_t + M_{vt}$) の一部なのであってそれは第 $t+1$ 期の純生産物 ($V_{t+1} + M_{t+1}$) に對應するものであって當然第 $t+1$ 期の國民所得の一部にかぞえなくてはならないものである。この原則を輕視されることによって都留教授の所説が成立しているのである。企業會計の原則を國民所得の計算にそのまま適用することはもちろん不當であろう。われわれは多くの相異點を直ちに列擧することができる。それにもかかわらず、この場合は期間分析の約束という意味で共通點があり企業會計原則をここに準用することは、説明を簡単にすることができたと思われる。

またマルクスは「もし貴君を煩わすことなく極く簡単に出来ることだったら、イタリアの簿記範例（説明付き）をお願いし度い。ドクトル・ケネーの「經濟表」の検討に必要なんだが⁷⁾」といっている。

都留教授は「投資という概念を生産財に對する資本投下という意味に解するならば、資本主義社會における所得は消費と投資とにむけられるだけでなく、追加労働力を買い向う源泉ともなるわけであり、通常の意味の生産物よりもそれだけ大きな金額をあらわすことになる」といわれる。

6) 有澤廣巳，中村隆英，國民所得 1955 pp. 59—60

7) Marx・Engels *Briefwechsel*, III. s. 71. 邦譯改造社版 p. 20.

續いて「三面等價の原則の立場からこの乖離を處理しようと思うならば(1)追加労働力が買われた瞬間からそれを仕掛品の意味に解して投資の中に加えるか(2)それとも所得の方を調整するかいづれかの方法をとらなければならない⁸⁾。」ともいっておられる。筆者が前述したところは都留教授が所得の調整とよばれている(2)のカテゴリーに入るであろう。そして筆者のような見解のあることをすでに豫想していわれる。「國民所得學者の云わんとすることはむしろ、概念規定の仕方次第で三面を等價にすることができるという程度のものでしかない⁹⁾。」たしかにその程度のものである。しかし、筆者は期間分析の約束というものがたとえ人爲的なものであろうとそれによらなくては國民所得という概念自體が成立しないということ強調したい。

それでは(1)の追加労働力が買われた瞬間から仕掛品の意味に解して投資の中に加えようという都留教授の提案についてはどうであるか。この點について筆者に異議はない。ただそれが唯一の場合とは考えない。以上にのべたように筆者は追加労働力の購入は次の生産年度にかかわることと考えるのであるから、再生産表式の解釋としては次の生産年度の期首において追加労働力の購入がおこなわれ、その瞬間から次の生産年度における仕掛品の價值に加えられるものとする。かりに前年度の期末において追加労働力の購入がおこなわれようと、それは次の年度において行うべき支拂の前拂なのであるから、やはり次の生産年度の仕掛品の價值増加として考えるものである。むしろ筆者がその生産年度の期末において M_t に對應するものとするのは消費財のストックの追加量である。次の生産年度において追加労働力が購入されたとき、新に貨幣賃金をえたその労働者は、その賃金を支出して自らの生活資料として消費財の追加量を購入するであろう。そしてまたそれによつてはじめて、消費財の生産量の増加分はその價值の實現を完了することができるのである。したがって、次の生産年度において追加労働力の貨幣

8) 「所得と生産物の乖離」p. 212.

9) 「所得と生産物の乖離」p. 208.

賃金がそのために支出されるまでは、消費財のストックの追加量が第二部門において保有されていなくてはならない。都留教授のように投資とは生産財に対する資本投下であると解釋して、それでは M_C のみはふくまれるが、 M_V に對應するものが缺如しているのではないかというように問題を提起された場合これが筆者の答えなのである。消費財のストックを考えるのと仕掛品を考えるのとは、決して相互に排斥しあう考え方ではなく、補完的なものであって、貨幣資本→労働力→消費財という轉形過程の二つの連続する段階のそれぞれに注目したものである。ケインズの投資概念には、設備投資とならんで在庫投資がふくまれていることは周知のところであろう。その在庫投資の一部にこの M_V に對應する消費財がふくまれているものと筆者は考えたいのである。

今少しこの點をのべるならば、マルクスの資本の循環圖式、貨幣資本→生産資本_{生産手段}→商品資本_{労働力}→貨幣資本という圖式は循環の流れを示すものであって、この不斷の循環の流れの断面圖をある一時點でえがくならば、それが即ち貸借對照表である。貸借對照表の資産の側に貨幣資本は現金・預金等の残高として、生産資本は建物・機械・設備として又原料・材料の手持高として又そして仕掛品残高として（その中に都留教授の指摘するようにすでに支拂われた賃金がふくまれる）、商品資本は商品残高（消費財のストックはこの中にふくまれる）としてあらわれる。この同じ貸借對照表についてケインズの考え方を検討してみよう¹⁰⁾。ケインズは實物資本の貯えいかえれば物質的富の貯えは、どの時點をとってみても、次の三つの形態のどれかをとっているという。

- (1) 使用中の財貨これは生産過程での使用或は消費過程での享受によるその全収益を徐々にいくつもの期間にわたってはじめて提供し得るもの。
- (2) 生産中の財貨、即ち使用または消費の準備過程にあるもの、即ち栽培中のもの、製造中のもの、運送中のもの、或は商人、小賣商の手許にあるもの、或は季節の轉換をまっているもの。
- (3) 保藏

中の財貨。これは何の収益をもたらしていないが、いつでも使用又は消費することのできるもの、と定義している。使用中の財貨を固定資本、生産中の財貨を經營資本、保藏中の財貨を流動資本と名づけている。マルクスの資本概念と異って企業のみでなく家計の保有する物質的富の貯えをも對象としているところは相異なるが、企業についてだけいえば、ケインズの固定資本はマルクスの固定生産資本であり、原料・仕掛品等をふくむ流動生産資本と商品資本とは合せて、ケインズの經營資本と流動資本とにふくまれる。それでは經營資本と流動資本は何で分けられるか。（マルクスの流動資本は circulating capital であり、ケインズのそれは liquid capital であって、概念の内容も異なるのであるから、むしろ異った譯語の生れることがのぞましい。）ケインズはまず存在する財貨を別の觀點から完成財と未完成財とに分ける。完成財は最終消費者の享受のための最終財と生産過程で使用される手段財とに分けられる。そして未完成財の中、能率的な操業のために必要とされる正常的な貯藏品は經營資本の一部と考え、他方餘分の貯藏品は流動資本と考えるのである。保藏品 hoards という言葉を流動的最終財の貯えを意味するために、又在庫品 stock という言葉を流動資本の他の形態を意味するために用いると、次のような関係になるとケインズはいう。

完成財 = 最終財 + 手段財 = 固定資本 + 保藏品

未完成財 = 經營資本 + 在庫品

流動資本 = 在庫品 + 保藏品

完成財 + 未完成財 = 固定資本 + 經營資本

+ 流動資本 = 總實物資本

以上は、全體としての世界の富つまり封鎖體系を考察した場合であって、これと區別して、個人の富（家計或は企業の富）或は一特殊社會の富（國民經濟の富）を考察する場合には、第四の範疇として貸付資本を考えねばならない。これは要求拂のもの或は將來の一連の期日に互って支拂われるものであって、その債權をプラスとし、債務をマイナスとし、その貨幣請求權の正味残高を計上しなくてはならない。これがマルクスの場合の貨幣資本に相當するものである。封鎖體系を全體

10) J. M. Keynes. *A Treatise on Money*. Vol. I. p. 128 鬼頭仁三郎譯第2分冊 p. 10.

としてとりあげる場合には債権と債務は相殺されるから無視してよいことになるのである¹¹⁾。ただしマルクスの再生産表式のように金貨幣を考えれば封鎖體系でも相殺されることはない。

ケインズのいう投資の量と価値というのは實物資本と貸付資本の量と価値との總計であって、封鎖體系では實物資本のみを考えればよいのである。そしてどの期間をとるにしても、此の實物資本と貸付資本の四つの範疇のいずれかの正味の増加の總計が、投資の増加であって、この投資の増加量の価値が即ち新投資の価値である。これによってみれば、労働者の生活資料としての賃金財のストックの増加量は、企業者の手許においては經營資本の増加として、(餘剰分は流動資本の増加)として計上され、それが労働者にすでに購入されしかし消費されつくしていない間は食料、衣料は家計の經營資本として、(餘剰分は流動資本として)、保有され、いづれも新投資の一部を構成するものとする。「一般理論」におけるケインズの G の定義 a capital equipment, which term includes both his stocks of unfinished goods or working capital and his stocks of finished goods. (J. M. Keynes. *The General Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. p. 52) もまた同様に解釋してよいものと信ずる。

このような解釋に對しては、期末に消費財が資本家の手許に保有されているのでは、その部分は価値が實現されないではないかという反問がおこるかも知れない。しかしそれでよいのである。これは周知のようにすでに論争された問題であるから、省略してよいであろう¹²⁾。したがってケインズの符號を、マルクスの符號に翻譯する必要がある場合には、次のように表したいと筆者は考えるのである。

$$\text{總生産} \quad A = C + V + M$$

11) J. M. Keynes. *ibid.* Vol. I. p. 130. 邦譯, 第 2 分冊 p. 12.

12) 山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」經濟學全集第 11 卷, 資本論體系(中) 1931, pp. 424—451 において Rosa Luxembourg 河上肇・高田保馬・猪俣津南雄・山田盛太郎の諸氏の見解がまとめられている。

$$\begin{aligned} \text{使用者費用} & U = C \\ \text{投資=貯蓄} & I = S = M_C + M_V \\ \text{消費} & C = V + M_K \\ \text{國民所得} & Y = A - U = V + M_K + M_C + M_V = \\ & V + M \end{aligned}$$

III

最後に以上のような問題は、はたして資本主義社會という特有の占有様式からおこるものであるか、どうか、これを問題としたい。以下、社會主義社會についての考察は、ソ同盟の「經濟學教科書」邦譯版1955年によることにする。またそれ以上の資料によったものではない。したがって、大膽な獨斷的推論をふくむものであって、ソ連經濟の研究家の批判を待つものである。「社會主義のもとでの社會的總生産物は、一定の期間に、たとえば一年間に、社會で生産された財貨の總量、すなわち生産手段と消費物資との總量である。」と規定している。(經濟學教科書, 邦譯 p. 879.) この場合にも一年間というような期間の概念は不可欠のものである。そして社會主義のもとでの國民所得は、社會主義生産にたずさわる働き手が作り出した社會的總生産物的一部分である。それはある期間内に消費された生産手段をうめあわせたあとにのこり、あらたに支出された労働を具體的なかたちであらわしている部分である (p. 881)。社會主義社會の國民所得は自分のための生産物と社會のための生産物とからなる。物質的生產にたずさわる働き手が自分のためにつくり出した生産物は、かれらのあいだで労働におうじて分配される。それは社會主義生産にたずさわる働き手とその家族との個人的欲望をみたすためにつかわれる。物質的生產にたずさわる働き手が社會のためにつくり出した生産物は、社會主義社會の純所得であって、生産を擴大したり文化を發展させたり、保健の事業を行ったり、國民の行政費用をまかなったり、などするのにつかわれる。そして前者は資本主義のもとでの V に相當し、後者は資本主義の下では M として資本家に收納されるものと考えてよいようである。もちろんこのことは單なる形式的類比にすぎないことは銘記しなくてはならな

いであろう。

經濟學教科書はいう。「社會の生産物のこれらの部分のそれぞれの社會經濟的性質は、資本主義の場合とは、根本からちがっている。社會主義再生産の過程では、國民經濟のいろいろな資財が、不變資本と可變資本とのかわりの機能をはたし、また社會の純収入が剩餘價值のかわりの機能をはたす」(p. 913) そこでこの形式的對比をすすめるならば、社會主義社會の純所得 M の中「文化を發展させたり、保健の事業を行ったり、國民の行政費用をまかなったりする」する部分は資本主義社會の M_K に相當すると考えてよいであろう。そして「生産を擴大」するためにつかわれる部分は $M_C + M_V$ に相當するものと考えてよいであろう。

經濟學教科書はまたのべている。「社會主義擴大再生産のもとでは、第一部門は、この部門を優先的に増大させながら、同時に兩部門で高度の技術をもとにして生産をたえず増大させるために必要なだけの、生産手段を生産しなければならない。他方第二部門は、兩部門の働き手と非生産部門にたずさわる働き手、それも従来からはたらいっている働き手だけでなくあらたに生産にひきいれられる働き手をもふくめての、たえまなく増大していく欲望をみたすために必要なだけの、消費物資を生産しなければならない。いつのばあいでも、生産された生産手段と消費物資との一部分は、豫備をふやすのにあてられる。」(p. 924) すなわち第一部門は $C + M_C$ の需要をみたし、第二部門は $V + M_V + M_K$ の需要をみたすのに十分な生産を行わなくてはならないのである。そこで都留教授の論理にしたがえば、 M_V すなわち「生産にたずさわる働き手の數の増加」(p. 883) にあてられるところの M の一部は、はじめに社會のための生産物の一部として一度算えられ、次に自分のための生産物の一部として一度、二度算えられるのではなかろうか。そして前述のように考えれば三度算えられることになる。社會のための生産物も自分のための生産物もともに労働者階級自身のものであって、そこが資本主義という占有様式と異るところだといわれるかも知れない。しかしそれは抽象的な理論としてのことであろう。筆者の再び強

調するのはただ人為的な約束にもとづいた計算の問題である。獨立採算制というものがとられているような、社會主義社會の現實においてはこのことは決して輕視してよいものではなかろう。社會主義社會では物質的生産の面で直接にえられる所得は次のようにいろいろちがった形態をとる。(p. 887) 上述の意味での V に相當する部分は國營の生産企業の労働者と事務職員の賃金およびコルホーズ員の個人所得、さらにまた農村家内工業、産業協同組合の働き手の賃金という形態をとる。 M に相當する部分は國營企業の純収入、およびコルホーズと協同組合企業の純収入、さらにまた國庫に集中される純収入という形態をとる。その場合企業の純収入の一部は、國民所得が分配される過程で、國庫に集中される純収入になる。國民所得の一部分は、國民所得がさらに分配されていく過程で、おもに國家豫算をつうじて、非生産部門の収入とそこではたらく働き手の所得となる。(p. 887) そして結局のところ國民所得全體は消費基金と蓄積基金にわかれるという。(p. 888) してみれば、この過程で M_V に相當する部分は、社會主義社會の簿記の上で二度(或は三度)重複して記帳されるであろう。此の場合、都留教授の論理にしたがえば、やはり資本主義社會におけると同様の重複計算が存在することになるであろう。もしこの混亂を調整しようとするならば、筆者の強調するように期間分析の約束にしたがって換言すれば社會主義社會における収益・費用對應の原則にしたがって、 M_V は次の生産年度の所得と考えねばならないはずである。此の場合、都留教授の指摘されるようにすでに前拂された賃金は仕掛品の價值の一部を構成するであろう。

社會主義社會の國民の富は、國民經濟の固定生産資財と流動生産資財・流通資財・國家およびコルホーズのもっている物的豫備と保險のためのたくわえ、非生産資財・住民の個人財産から構成されているという。(pp. 915—916) 都留教授が資本主義社會において指摘された仕掛品はここでは、流動生産資財の一部になると考える。そして資本主義社會について筆者の補足した消費財のストックは働き手の手にわたるまでは流通資財・物的豫

備・非生産資財のいずれかの項目にふくまれ、また働き手にわたってからは、個人財産にふくまれるものとする。このように考えるならば、都留教授がしめされているような圖式は、必要でなく、資本主義社會におけるそれと形式的には同様の圖式を用いてよいものであろう。

労働者の生活資料にあてるべき消費財はそれが消費されるのと同じ生産年度で生産され直ちに消費されていくものと考えれば、繰越關係は捨象した次の圖式が妥當する。

$$(生産) \dots W' - \left\{ \begin{array}{l} G - \left\{ \begin{array}{l} W(P) \\ W(A) \end{array} \right. \\ + \\ \Delta G - \left\{ \begin{array}{l} W(K) \\ W(a) - \Delta W(P) \end{array} \right. \end{array} \right\} 生産$$

しかしこれは、資本主義とか社會主義という生産様式によることではなく、消費財生産の技術的條件によるものである。たとえば日本の米の場合のように一生産年度に一度の收穫期をもちその收穫が次の生産年度に繰越されて消費されていくような場合には M_V に相應する米のストックが用意されなければならない。ところが米でさえ二毛作もある。さらに小麥のように、全地球的に生産さ

れているものは、1年間を通じてたえず收穫期であるという。すべての消費財がこのような場合には、 M_V に相應する消費財のストックを特に圖式に示す必要はないであろう。これはケインズの圖式において投資の概念の内容を主として設備投資と考え、原材料はともかくとして賃金財ストックの増加分を在庫投資からのぞいた場合である。しかし、技術的條件をかえりみずにこの圖式をとるのはより狭義の資本觀をとる場合であろう。杉本榮一教授はこのような圖式を同時均衡論的と名づけ、マルクスの再生産表式は異時均衡論的に解釋しなくてはならないといわれたのであった¹³⁾。

筆者はケインズとマルクス・資本主義と社會主義が同一であると論證しようというのではない。その對立にもかかわらず、なおかつ存在する共通點を明かにすることができれば足りるのである。都留教授はじめ多くの方々の御教示をお願いしたい。

13) 杉本榮一「近代經濟學の基本性格」1949年p. 188